

**土庄町・小豆島町地域
循環型社会形成推進地域計画**

平成29年10月

**土庄町・小豆島町
小豆地区広域行政事務組合**

目 次

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項	1
2 循環型社会形成推進のための現状と目標	3
3 施策の内容	10
4 計画のフォローアップと事後評価	17

【様 式】

様式 1 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1	18
様式 2 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2	20
様式 3 地域の循環型社会形成推進のための施策一覧	21
参考資料様式 3 施設概要（最終処分場系）	22
参考資料様式 4 施設概要（し尿処理施設系）	24
参考資料様式 5 施設概要（浄化槽系）	25
参考資料様式 6 計画支援概要	27

【添付資料】

添付資料－1 対象地域図及び現有処理施設の位置図	29
添付資料－2 人口及びごみ量の推移	30
添付資料－3 ごみ処理に関する目標等	32
添付資料－4 生活排水処理に関する目標等	33
添付資料－5 分別区分説明資料	34
添付資料－6 現有処理施設の概要	35

土庄町・小豆島町地域 循環型社会形成推進地域計画

土庄町・小豆島町
小豆地区広域行政事務組合
平成 29 年 10 月 30 日

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町名 土庄町、小豆島町

面 積 169.96 km²

人 口 30,053 人（平成 28 年 3 月 31 日現在）

項目＼市町	土庄町	小豆島町	合 計
面積(km ²)	74.37	95.59	169.96
人口(人)	14,633	15,420	30,053

注)面積は平成27年10月1日現在(国土地理院 全国都道府県市区町村別面積)

人口は平成28年3月31日現在

(2) 計画期間

本計画は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 34 年 3 月 31 日までの 5 年間を計画期間とする。なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

土庄町及び小豆島町（以下「本地域」という。）は、香川県の北東部、瀬戸内海国立公園の東部にうかぶ小豆島に位置しており、海と山の美しい自然に恵まれ、「二十四の瞳」の舞台として、日本におけるオリーブ発祥の地として全国的に知られ、観光地として年間約 100 万人の観光客が訪れる。

本地域では、家庭系ごみ収集の有料化や、容器包装リサイクル法の対象品目をはじめ古紙類や資源ごみの分別収集を行っており、事業系ごみについても資源ごみの分別排出を実施しており、今後も更なるごみの排出抑制及び分別収集の徹底を図るものとする。

また、ごみの中間処理については、小豆地区広域行政事務組合による広域処理を行っているが、最終処分については各町の最終処分場で埋立処分を行っている。しかし、2 町の最終処分場はいずれも埋立完了時期を迎えており、新たに最終処分場の整備が緊急の課題となっている。このため、次期処分場の整備については、ごみの減量化及び資源化対策等の施策を推進して最終処分量の削減を図るとともに、予定地周辺環境への影響の低減対策を講じて、ごみの適正処理に必要な最終処分場を出来るだけ早期に整備するものとしている。

生活排水処理については、公共用水域の水質保全を図るため、現在整備されている農

業集落排水処理施設への接続率を向上させるとともに、農業集落排水処理施設の整備計画区域外の地域については合併処理浄化槽の普及を図るものとする。また、土庄町のし尿処理施設については、稼動後 25 年が経過し施設の老朽化が著しくなり、浄化槽汚泥混入比率上昇への対応が必要な現施設から、新たに汚泥再生処理センターを整備する。

(4) 広域化の検討状況

小豆郡内 2 町の行政区域は、「香川県ごみ処理広域化計画」における「第 4 ブロック」に位置づけられ、可燃ごみは小豆島クリーンセンターにおいて、資源ごみは小豆島リサイクルセンターにおいて、それぞれ小豆地区広域行政事務組合により共同処理を行うところである。

また、不燃ごみ及び粗大ごみについても、最終処分量の削減と再資源化の促進を図るため、同じく共同処理を前提に破碎選別処理施設の整備に向けた検討を行い、建設事業を平成 34・35 年度、供用開始を平成 36 年度に想定し、平成 29 年度からはごみ組成の調査、基本構想の作成に取り組む予定としている。

これまでの、小豆郡内 2 町が行う最終処分場の共同整備（以下「共同整備」という。）においては、それぞれの行政区域内で有望な候補地をピックアップし、事業化の可能性を検討してきたところである。しかし、他町のごみ受入に対する住民感情から、用地交渉にあっても困難を極め、両町とも現処分場の残余容量に不安を抱え、次期処分場の整備に緊急を要する段階となったことから、共同整備を断念せざるを得ず、それに単独設置を決定したところである。

ただし、住民の理解醸成並びに合意形成に対する努力を継続していくこと、環境が整い次第、それぞれの単独設置施設の運営を広域事業に移行し、ごみの相互融通が可能な体制の確立、災害廃棄物の広域処理体制の整備を行うこと、将来の最終処分場にあっては共同整備を前提とすることなどを両町間で確認したうえ、ごみ排出抑制・減量化施策にあっても両町に齟齬が生じないよう配慮し、小豆圏域で一體的な施策の展開を図ることとしている。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理の現状

平成 27 年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図 1～図 3 のとおりである。

本地域の総排出量は、集団回収量も含め 15,275 トンであり、再生利用される「総資源化量」は 1,395 トン、リサイクル率 (= (直接資源化量 + 中間処理後再生利用量 + 集団回収量) / (ごみの総処理量 + 集団回収量)) は 9.1% である。

中間処理による減量化量は 8,269 トンであり、排出量の概ね 5 割以上が減量化されている。また、排出量の約 37% にあたる 5,607 トンが埋め立てられている。

なお、中間処理量のうち焼却量は 10,094 トンである。小豆地区広域行政事務組合の小豆島クリーンセンターでは、熱エネルギーを場内温水として利用している。

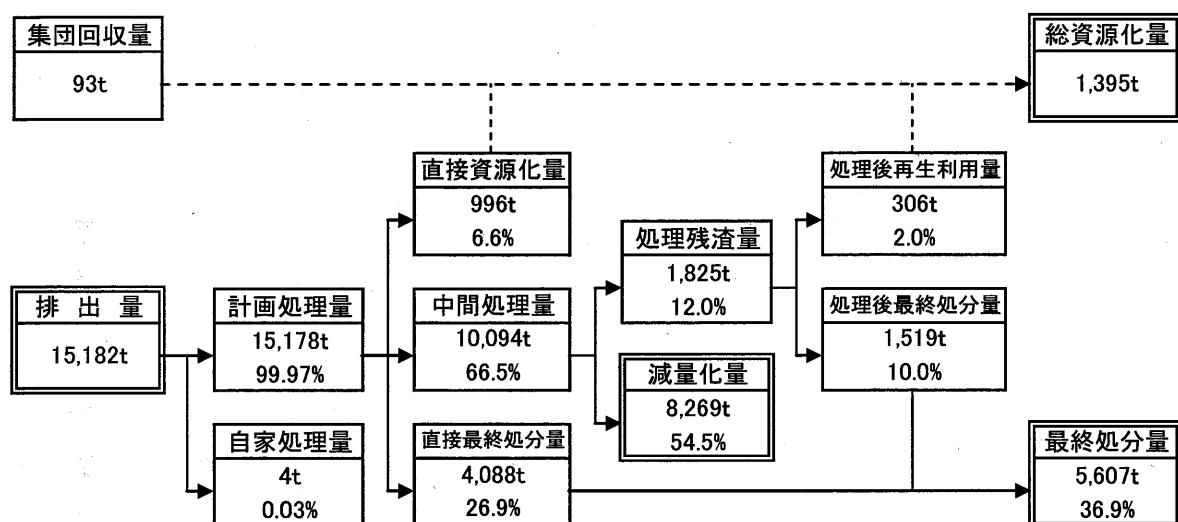


図 1 一般廃棄物の処理状況フロー（平成 27 年度 土庄町・小豆島町）

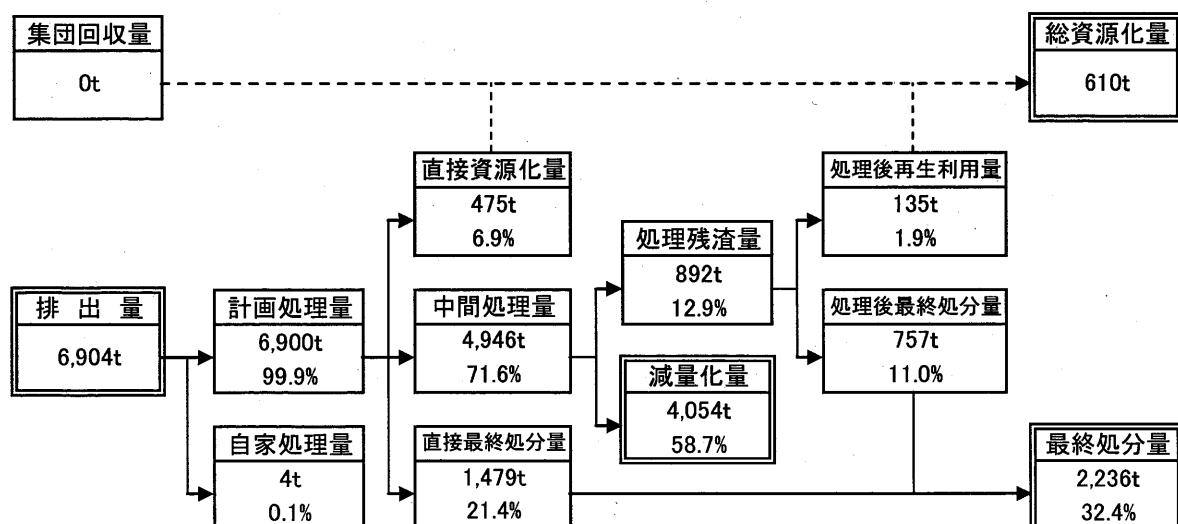


図 2 一般廃棄物の処理状況フロー（平成 27 年度 土庄町）

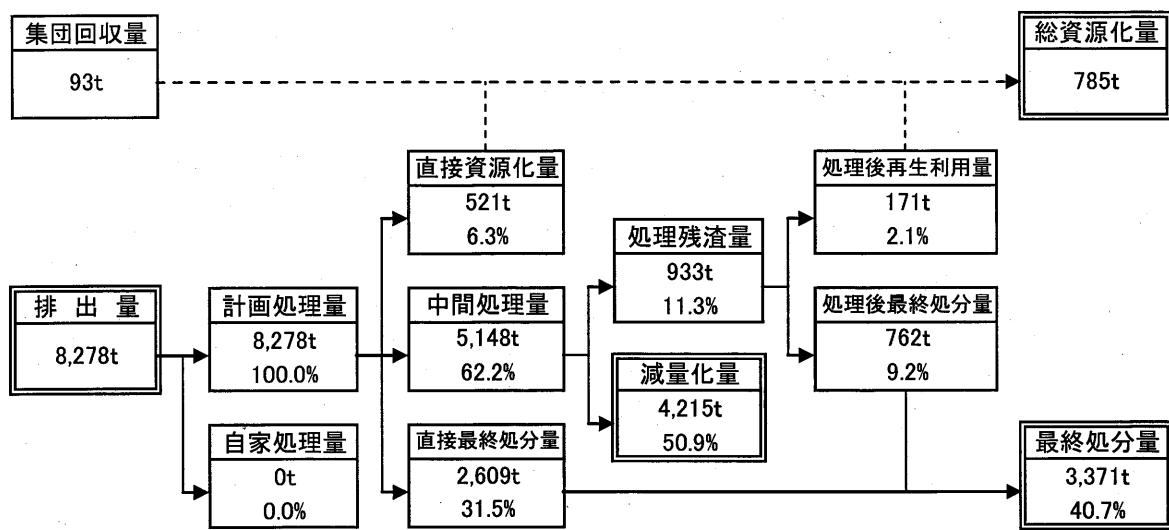


図3 一般廃棄物の処理状況フロー（平成27年度 小豆島町）

(2) 生活排水処理の現状

平成27年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は、図4～図6のとおりである。

生活排水処理対象人口は、地域全体で30,053人であり、水洗化人口は11,941人、汚水衛生処理率（＝（公共下水道+農業集落排水施設等人口+合併処理浄化槽の各人口）÷（総人口））は39.7%である。

また、し尿発生量は8,650kℓ/年、浄化槽汚泥発生量は8,756kℓ/年であり、処理・処分量（＝収集・運搬量）は17,406kℓ/年である。

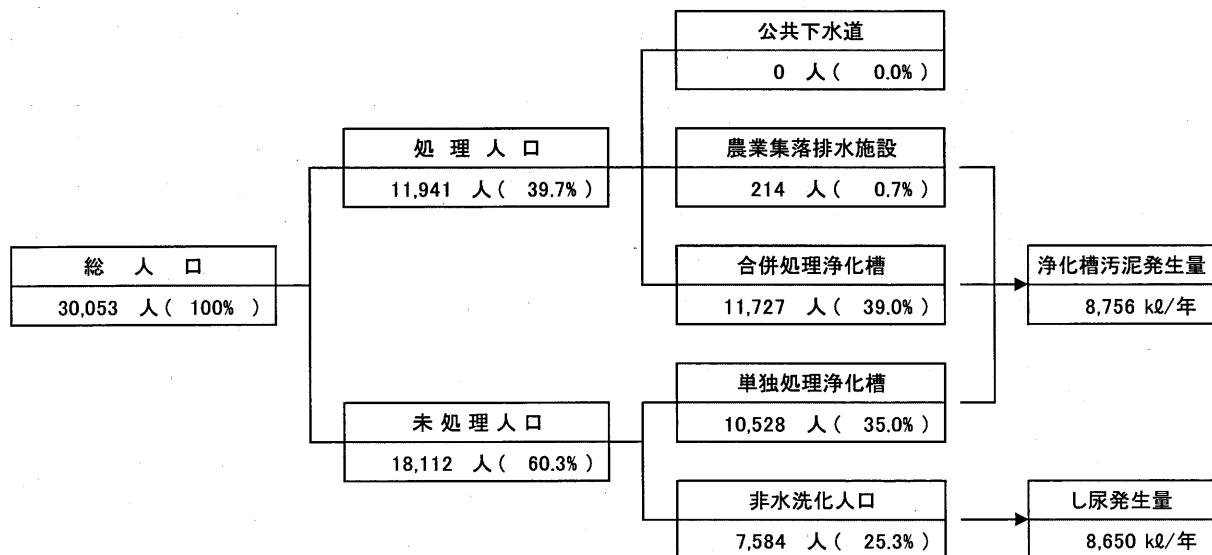
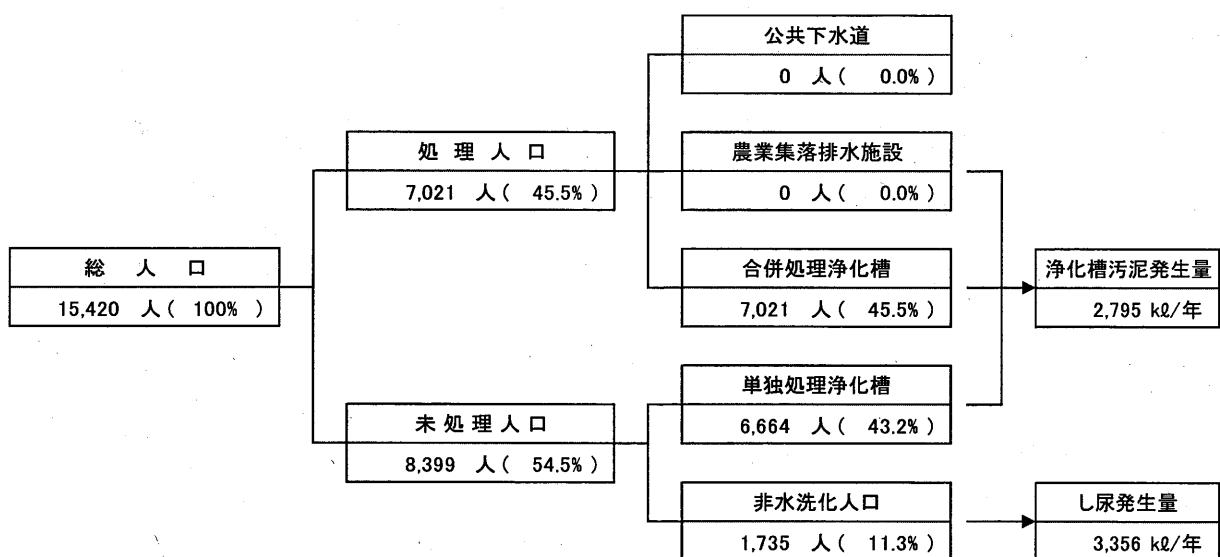
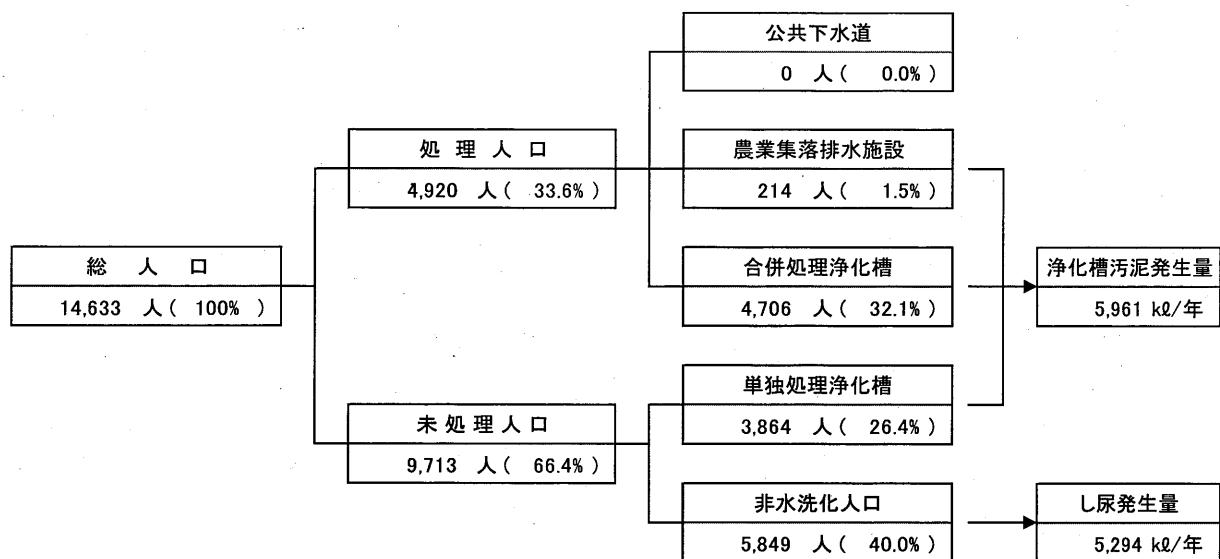


図4 生活排水の処理状況フロー（平成27年度 土庄町・小豆島町）



(3) 一般廃棄物等（ごみ）の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表1～表3のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

計画終了の翌年度である平成34年度を目標年度とし、目標達成時の処理状況を図7～図9に示す。

表1 減量化量、再生利用に関する現状と目標（土庄町・小豆島町）

指 標		現 状(割合※1) (平成27年度)	目 標(割合※1) (平成34年度)
排 出 量	事業系 総排出量	3,550トン	3,427トン (-3.5%)
	1事業所当たりの排出量※2	1.82トン/事業所	1.79トン/事業所 (-1.6%)
	家庭系 総排出量	11,632トン	9,906トン (-14.8%)
	1人当たりの排出量※3	347kg/人	323kg/人 (-6.9%)
合 計	事業系家庭系排出量合計	15,182トン	13,333トン (-12.2%)
再生利用量	直接資源化量	996トン (6.6%)	1,011トン (7.6%)
	総資源化量	1,395トン (9.1%)	1,396トン (10.4%)
熱回収量	熱回収量(年間の発電電力量)	— MWh	— MWh
減量化量	中間処理による減量化量	8,269トン (54.5%)	6,653トン (49.9%)
最終処分量	埋立最終処分量	5,607トン (36.9%)	5,411トン (40.6%)

※1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合(総資源化量は集団回収も含めた総排出量に対する割合)

※2 (1事業所当たりの排出量)= [(事業系ごみの総排出量)-(事業系ごみの資源ごみ量)]/(事業所数)

※3 (1人当たりの排出量)= [(家庭系ごみの総排出量)-(家庭系ごみの資源ごみ量)]/(人口)

《指標の定義》

排出量：事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収されたごみを除く。)[単位:トン]

再生利用量：集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和[単位:トン]

熱回収量：熱回収施設において発電された年間の発電電力量[単位:MWh]

減量化量：中間処理量と処理後の残渣量の差[単位:トン]

最終処分量：埋立処分された量[単位:トン]

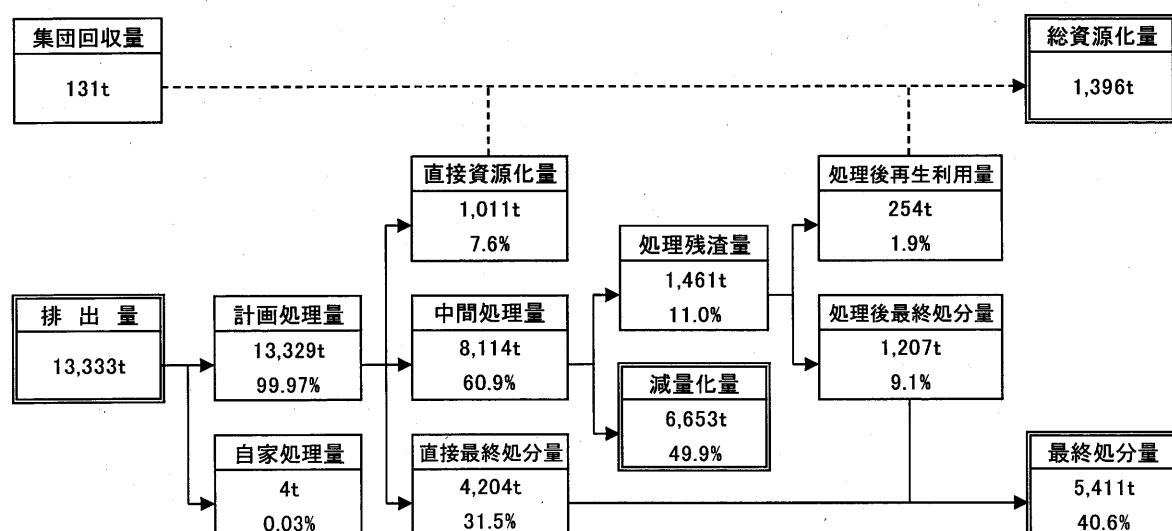


図7 目標達成時的一般廃棄物の処理状況フロー（平成34年度 土庄町・小豆島町）

表2 減量化量、再生利用に関する現状と目標（土庄町）

指 標		現 状(割合 ^{※1}) (平成27年度)	目 標(割合 ^{※1}) (平成34年度)
排 出 量	事業系 総排出量	1,151 トン	1,098 トン (-4.6%)
	1事業所当たりの排出量 ^{※2}	1.21 トン/事業所	1.20 トン/事業所 (-0.8%)
	家庭系 総排出量	5,753 トン	4,720 トン (-18.0%)
再生利用量	1人当たりの排出量 ^{※3}	354 kg/人	327 kg/人 (-7.6%)
	合 計 事業系家庭系排出量合計	6,904 トン	5,818 トン (-15.7%)
熱回収量	直接資源化量	475 トン (6.9%)	421 トン (7.2%)
	総資源化量	610 トン (8.8%)	541 トン (9.3%)
減量化量	熱回収量(年間の発電電力量)	— MWh	— MWh
最終処分量	中間処理による減量化量	4,054 トン (58.7%)	3,392 トン (58.3%)
	埋立最終処分量	2,236 トン (32.4%)	1,881 トン (32.3%)

※1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合(総資源化量は集団回収も含めた総排出量に対する割合)

※2 (1事業所当たりの排出量)=[(事業系ごみの総排出量)-(事業系ごみの資源ごみ量)]/(事業所数)

※3 (1人当たりの排出量)=[(家庭系ごみの総排出量)-(家庭系ごみの資源ごみ量)]/(人口)

《指標の定義》

排出量:事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収されたごみを除く。)[単位:トン]

再生利用量:集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和[単位:トン]

熱回収量:熱回収施設において発電された年間の発電電力量[単位:MWh]

減量化量:中間処理量と処理後の残渣量の差[単位:トン]

最終処分量:埋立処分された量[単位:トン]

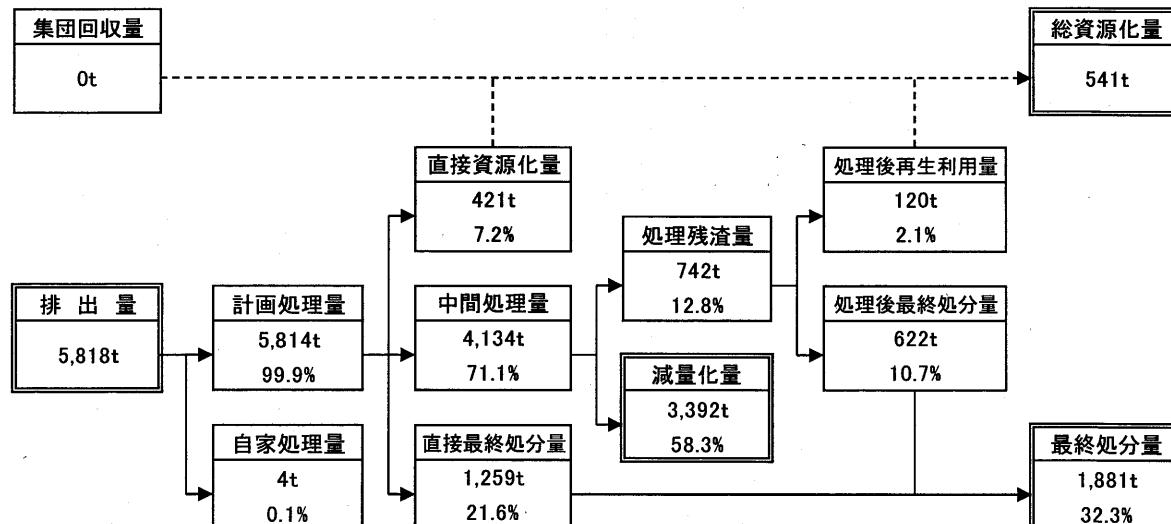


図8 目標達成時的一般廃棄物の処理状況フロー（平成34年度 土庄町）

表3 減量化量、再生利用に関する現状と目標（小豆島町）

指 標		現 状(割合 ^{※1}) (平成27年度)	目 標(割合 ^{※1}) (平成34年度)
排 出 量	事業系 総排出量	2,399 トン	2,329 トン (-2.9%)
	1事業所当たりの排出量 ^{※2}	2.39 トン/事業所	2.32 トン/事業所 (-2.9%)
	家庭系 総排出量	5,879 トン	5,186 トン (-11.8%)
	1人当たりの排出量 ^{※3}	341 kg/人	320 kg/人 (-6.2%)
合 計	事業系家庭系排出量合計	8,278 トン	7,515 トン (-9.2%)
再生利用量	直接資源化量	521 トン (6.3%)	590 トン (7.9%)
	総資源化量	785 トン (9.4%)	855 トン (11.2%)
熱回収量	熱回収量(年間の発電電力量)	— MWh	— MWh
減量化量	中間処理による減量化量	4,215 トン (50.9%)	3,261 トン (43.4%)
最終処分量	埋立最終処分量	3,371 トン (40.7%)	3,530 トン (47.0%)

※1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合(総資源化量は集団回収も含めた総排出量に対する割合)

※2 (1事業所当たりの排出量)=[(事業系ごみの総排出量)-(事業系ごみの資源ごみ量)]/(事業所数)

※3 (1人当たりの排出量)=[(家庭系ごみの総排出量)-(家庭系ごみの資源ごみ量)]/(人口)

《指標の定義》

排出量：事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収されたごみを除く)〔単位:トン〕

再生利用量：集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和〔単位:トン〕

熱回収量：熱回収施設において発電された年間の発電電力量〔単位:MWh〕

減量化量：中間処理量と処理後の残渣量の差〔単位:トン〕

最終処分量：埋立処分された量〔単位:トン〕

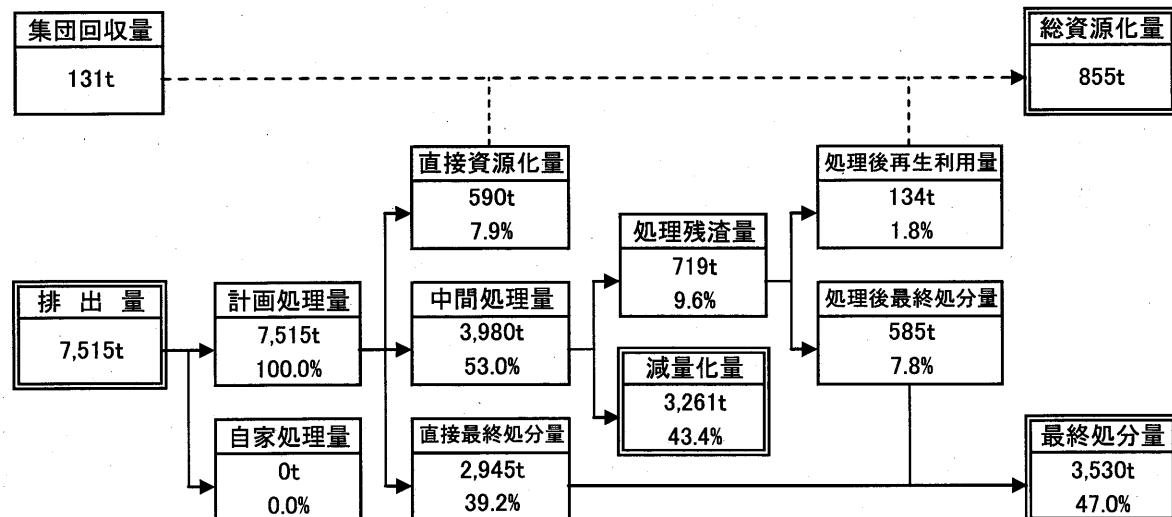


図3 目標達成時的一般廃棄物の処理状況フロー（平成34年度 小豆島町）

(4) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、次に掲げる目標のとおり、農業集落排水施設（土庄町）への早期接続と合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

また、土庄町では、汚泥再生処理センターを整備し、し尿及び浄化槽汚泥の適正な処理を推進するとともに、脱水汚泥の堆肥化を行うことにより資源の有効利用を図るものとする。

表4 生活排水処理に関する現状と目標（土庄町・小豆島町）

		平成27年度実績	平成34年度目標
処理形態別人口	公共下水道	0人(0.0%)	0人(0.0%)
	農業集落排水施設	214人(0.7%)	281人(1.0%)
	合併処理浄化槽	11,727人(39.0%)	13,456人(50.2%)
	未処理人口	18,112人(60.3%)	13,094人(48.8%)
合計		30,053人	26,831人
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	8,650kℓ	4,835kℓ
	浄化槽汚泥量	8,756kℓ	9,284kℓ
	合計	17,406kℓ	14,119kℓ

表5 生活排水処理に関する現状と目標（各町）

		土庄町		小豆島町	
		平成27年度実績	平成34年度目標	平成27年度実績	平成34年度目標
処理形態別人口	公共下水道	0人(0.0%)	0人(0.0%)	0人(0.0%)	0人(0.0%)
	農業集落排水施設	214人(1.5%)	281人(2.2%)	0人(0.0%)	0人(0.0%)
	合併処理浄化槽	4,706人(32.1%)	5,309人(41.2%)	7,021人(45.5%)	8,147人(58.4%)
	未処理人口	9,713人(66.4%)	7,296人(56.6%)	8,399人(54.5%)	5,798人(41.6%)
合計		14,633人	12,886人	15,420人	13,945人
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	5,294kℓ	3,959kℓ	3,356kℓ	876kℓ
	浄化槽汚泥量	5,961kℓ	5,962kℓ	2,795kℓ	3,322kℓ
	合計	11,255kℓ	9,921kℓ	6,151kℓ	4,198kℓ

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

ア ごみの有料化

本地域では、家庭系ごみのうち可燃ごみ及び不燃ごみ収集の有料化（指定袋制）を実施しており、粗大ごみの収集についても平成27年度から有料化（申込制）を実施している。今後も有料化による減量効果持続のための啓発を行うとともに、有料化制度の充実を図るものとする。

また、直接搬入ごみ及び事業系ごみについては処理手数料を徴収しており、今後の排出状況に応じて必要な改定を行うものとする。

イ 容器包装廃棄物の排出抑制

買い物袋持参運動の推進によりレジ袋を削減するとともに、過剰包装の抑制や使い捨て容器の使用抑制等を住民・事業者に働きかけることにより、容器包装廃棄物の排出抑制を推進しており、今後も継続していく。

ウ 環境教育、普及啓発の充実

学校や地域社会の場において、副読本等を活用した環境教育を行うとともに、循環型社会構築への取組事例やごみ処理施設の見学会を実施するなど、あらゆる機会を活用して住民及び事業者に情報を提供し、認識を深めてもらう。

また、ごみの排出抑制、分別排出、再生利用の意義及び効果、ごみの適切な出し方に関する啓発活動に積極的に取り組む。

- ・商業祭でのごみ減量化PR活動（土庄町）
- ・自治会総会等での普及啓発活動の実施（土庄町）
- ・老人会のサロン活動（小豆島町）
- ・学校や自治会への出前授業（小豆島町）
- ・処理施設への見学会（小豆島町）
- ・在住外国人へのマナーアップ研修（小豆島町）

エ 助成制度の普及及び充実

家庭用生ごみ処理機器等の購入に対する助成制度の普及及び充実を図り、生ごみの減量化（堆肥化）を推進する。

また、住民団体等による新聞、雑誌等の資源集団回収活動に対する助成制度の普及及び充実を図り、資源分別回収を推進する。

オ 再使用の促進

不要品交換会やフリーマーケット等を開催する場所や情報を提供し、再使用（リユース）の促進を図る。

- ・商工会や地元商店街が開催するフリーマーケットへの協力・広報活動（土庄町）
- ・移住者交流を兼ねたリサイクル市（小豆島町）
- ・民間開催のフリーマーケットの周知活動（小豆島町）

カ 食品廃棄物対策

全国で問題となっている食品廃棄物の減量化を図るために、土庄町は全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会に参加し、参加自治体間で政策の情報共有と発信に力を入れている。

まずは、職員が食ロス削減運動を積極的に取り組み、食べきり運動の町全体への浸透を目指している。今後、地元のスーパー・飲食店、企業への働きかけも強化し、食品廃棄物に关心を持つもらうとともに、今後、小豆島町も協議会に参加し、本地域の食ロス削減を通じて、家庭系ごみ及び事業系ごみの減量化を図る。

キ 生活排水対策

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、次の普及啓発活動の推進を図る。

- ・広報活動の実施
- ・合併浄化槽への転換の促進を図るため、浄化槽設置整備事業を推進する
- ・廃油ポット、三角コーナーネット、ふき取り紙等の排出抑制用品の普及
- ・適正な洗剤使用の啓発

(2) 処理体制

ア 家庭ごみの処理体制の現状と今後

分別区分及び処理方法については、表6のとおりである。

可燃ごみ、可燃性粗大ごみ及び資源ごみについては、小豆地区広域行政事務組合の小豆島クリーンセンター（廃棄物焼却施設）及び小豆島リサイクルセンターで焼却処理及び資源化処理等を行っており、今後もごみの減量化・資源化及び熱エネルギーの有効利用（場内給湯）を推進するとともに、施設の適正な運営・維持管理に努める。

不燃ごみ及び不燃性粗大ごみについては、各町の最終処分場で焼却残渣とともに埋立処分しているが、土庄町一般廃棄物最終処分場は平成32年度、小豆島町徳本地区埋立処分地は、平成33年度に埋立完了となることから、新たに各々の最終処分場を整備する。

イ 事業系ごみの処理体制の現状と今後

事業系ごみについては、土庄町ではホテル関係などの多量のごみを排出する業者を除いて町直営による収集、一般廃棄物収集運搬許可業者に委託又は業者自ら持ち込み、小豆島町では許可業者に委託又は業者自ら持ち込むことによって処理を行っている。また、両町ともに事業系ごみについても、資源ごみの分別排出を実施している。

今後も古紙類、生ごみ等の排出抑制及び再生利用活動を指導するとともに、家庭系ごみと同様に適正処理・処分を行っていく。多量のごみを排出する事業者に対しては、ごみの減量化・資源化及び適正処理等に関する指導体制の強化を図る。

また、土庄町では、平成29年度から町直営による事業系ごみの収集について、規模を縮小する予定であり、さらなる事業系ごみの減量化を図るものとする。

ウ 一般廃棄物処理施設で併せて処理する産業廃棄物の現状と今後

現在、小豆島町の徳本地区埋立処分地で上水道汚泥（ $225\text{ m}^3/\text{年}$ ※1）を天日乾燥後、埋立処分を行っている。

今後は、香川県水道広域化により上水道汚泥の島内処分を統一方針とし、両町への要請が十分予想されることから、土庄町においては年間 210 m^3 ※2、小豆島町においては同じく 200 m^3 ※2を天日乾燥など適切な処理を行った後、埋立処分を行うものとする。

※1：徳本地区埋立処分地施設計画より引用

※2：水道維持管理指針にある発生汚泥量算出式で算出した値

エ 生活排水処理の現状と今後

現在、土庄町北山地区にある農業集落排水処理区域を除いて、土庄町及び小豆島町ともに合併処理浄化槽による生活排水処理を推進している。今後、土庄町の農業集落排水処理区域においては接続の促進を図るとともに、その他の地域では、さらなる合併処理浄化槽の整備を進めていく。

また、土庄町のし尿処理施設については、稼動後25年が経過し施設の老朽化が著し

くなり、汚泥等のリサイクルを行うための資源化設備を併設した汚泥再生処理センター（し尿処理施設）を整備し、汚泥等の有効利用の促進を図る。

オ 今後の処理体制の要点

- ◇ 土庄町及び小豆島町において、新たに最終処分場を整備する。
- ◇ 不燃ごみ及び粗大ごみの資源化を図るため、広域粗大ごみ処理施設の整備について検討する。
- ◇ 土庄町及び小豆島町において、合併処理浄化槽の整備を進める。
- ◇ 土庄町において、老朽化が著しいし尿処理施設を更新し、汚泥再生処理センター（し尿処理施設）を整備する。

表6 家庭ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

現状(平成27年度)				今後(平成34年度)			
土庄町、小豆島町				土庄町、小豆島町			
分別区分	処理方法	処理施設等		分別区分	処理方法	処理施設等	
		小豆地区広域行政事務組合	小豆島クリーンセンター(焼却施設)			小豆地区広域行政事務組合	小豆島クリーンセンター(焼却施設)
可燃性粗大ごみ (可燃性粗大含む)	焼却	4,811	4,977	可燃ごみ (可燃性粗大含む)	焼却	4,014	3,846
		9,788	9,788			7,880	7,880
缶	運別・圧縮	14	27	缶	運別・圧縮	12	31
	運別・保管		41		ビン		43
ビン		92	102				82
		194					61
ペットボトル	圧縮梱包	26	37	ペットボトル	圧縮梱包	143	143
		63				23	23
資源ごみ	溶融	3	5	食品トレイ・発泡スチロール	溶融	35	35
	リサイクル	5	8	牛乳パック	リサイクル	58	58
食品トレイ・発泡スチロール	リサイクル	2	2	牛乳パック	リサイクル		
牛乳パック		4	4	新規	一時保管		
		211	234				
新聞	一時保管	445					
		163					
雑誌		180					
		343					
段ボール		99	105	段ボール			
		204					
土庄町	不燃ごみ	1,465	1,465	土庄町一般廃棄物最終処分場	埋立	1,247	1,247
	不燃性粗大ごみ	14		豊島一般廃棄物最終処分場		12	12
小豆島町	不燃ごみ			小豆島町吉野一般廃棄物埋立処分地			2,603
	不燃性粗大ごみ			小豆島町慈本地区埋立処分地			342

※可燃ごみと資源ごみの処理実績は、上段が土庄町、中段が小豆島町、下段が合計

※可燃ごみと資源ごみの処理見込は、上段が土庄町、中段が小豆島町、下段が合計

(3) 処理施設の整備

ア 廃棄物処理施設

(2) で示した処理体制で処理を行うため、表7のとおり必要な施設整備を行う。

表7 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
1	最終処分場	(仮称)土庄町新一般廃棄物最終処分場整備事業	約 84,000 m ³	小豆郡土庄町馬越地区	H31～H32
2	最終処分場	(仮称)小豆島町新一般廃棄物最終処分場整備事業	約 81,500 m ³	小豆郡小豆島町仲人石山地区	H31～H33
3	有機性廃棄物リサイクル推進施設(汚泥再生処理センター)	(仮称)土庄町汚泥再生処理センター整備事業	31kL/日	小豆郡土庄町	H31～H32

(整備理由)

事業番号1 現有処分場の埋立期間終了のため。

事業番号2 現有処分場の埋立期間終了のため。

事業番号3 施設の老朽化、高浄化槽汚泥比率への対応、有効利用の促進

イ 合併処理浄化槽の整備

(2) の合併処理浄化槽の整備については、表8のとおり行う。

表8 合併処理浄化槽への移行計画

事業番号	事業	実施主体	直近の整備済基数(基) (平成27年度)	整備計画基数 (基)	整備計画人口 (人)	事業期間
4	浄化槽設置整備事業	土庄町	47	300	715	H29～H33
		小豆島町	67	315	760	H29～H33
合 計			114	615	1,475	

(4) 施設整備に関する計画支援事業

(3) の施設整備に先立ち、表9のとおり計画支援事業を行う。

表9 施設整備に関する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
31	(仮称)土庄町新一般廃棄物最終処分場整備事業に係る調査・設計等事業	施設基本計画・設計、測量・地質調査、生活環境影響調査、実施設計	H29～H31
32	(仮称)小豆島町新一般廃棄物最終処分場整備事業に係る調査・設計等事業	施設基本計画・設計、測量・地質調査、生活環境影響調査、実施設計、発注支援	H29～H30
33	(仮称)土庄町汚泥再生処理センター整備事業に係る調査・設計等事業	施設基本計画、測量・地質調査、生活環境影響調査 PFI 可能性調査、基本設計・発注支援	H29～H31

(5) その他の施策

その他、本地域で循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

ア 再生利用品の需要拡大事業

行政における再生品の利用を率先して行うとともに、住民、事業者に対してグリーン購入、再生品利用についての普及啓発活動を通じて再生品の使用拡大を図る。

イ 廃家電のリサイクルに関する普及啓発

廃家電のリサイクルについては、特定家庭用機器再商品化法に基づく適切な回収及び再商品化がなされるよう、関連団体や小売店などと協力して普及啓発を行う。義務外品についても、「小売業者の引取義務外品の回収体制構築に向けたガイドライン」を参考にして、小売業者や一般廃棄物収集運搬許可業者と連携し、引取義務外品の回収体制の構築を目指す。さらに、回収方法においても方法の検討や住民への周知等を行い、住民にとって利便性が高い方法を模索する。

また、平成25年度から実施している使用済小型家電の拠点回収についても、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律に基づく適切な回収及び再資源化がなされるよう普及啓発を行う。

ウ 不法投棄対策

地域の町内会等と一体となった普及啓発により、分別区分の徹底を進めるとともに、パトロールの強化等を行い、不法投棄防止を図る。

エ 災害時の廃棄物処理に関する事項

本地域の「地域防災計画」を踏まえ、災害時に発生する廃棄物の広域的処理体制の確保を図るため、地域内及び周辺自治体との連携体制を構築する。また、日頃から災害時における被害状況の情報収集とその連絡体制及び責任分担等について充分な協議を進めしていく。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて香川県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間の終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとめられた時点で速やかに計画の事後評価、目標の達成状況の評価を行う。

また、結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化を踏まえ、必要に応じ、計画を見直すものとする。

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成29年度)

1 地域の概要

(1)地域名	土庄町・小豆島町地域	(2)地域内人口	30,053人	(3)地域面積	169.96 km ²
(4)構成市町村等名	土庄町、小豆島町	(5)地域の要件	人口 面積 沖縄・離島 奈良 山村 半島 遠洋 その他		
(6)構成市町村に一般事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村：土庄町、小豆島町（小豆地区広域行政事務組合）	設立（予定）年月日	昭和46年10月1日		
	組合されていない場合、今後の見通し：				

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状（排出量に対する割合）				目標
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
排出量	事業系 総排出量（トン）	4,990	3,654	3,614	3,964	3,550
	1事業所当たりの排出量（トン/事業所）	2.24	1.77	1.79	2.02	1.82
	家庭系 総排出量（トン）	12,753	12,445	12,696	13,110	11,632
合計	1人当たりの排出量、(kg/人)	360	353	367	390	347
	事業系家庭系排出量合計（トン）	17,743	16,099	16,310	17,074	15,182
再生利用率	直接資源化量（トン）	1,008 (5.7%)	1,051 (6.5%)	1,048 (6.4%)	1,038 (6.1%)	996 (6.3%)
	総資源化量（トン）	1,487 (8.3%)	1,550 (9.5%)	1,507 (9.2%)	1,449 (8.4%)	1,395 (9.1%)
熱回収量	熱回収量（年間の発電電力量 MWh）	—	—	—	—	— MWh
中間処理による減量化量	減量化量（中間処理前後の差 トン）	8,120 (45.8%)	8,134 (50.5%)	8,254 (50.6%)	8,422 (49.3%)	8,269 (54.5%)
最終処分量	埋立最終処分量（トン）	8,277 (46.6%)	6,559 (40.7%)	6,675 (40.9%)	7,299 (42.7%)	5,607 (36.3%)
						5,411 (40.6%)

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付。（添付資料-2、3参照）

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容		更新、廃止、新設の内容	備考			
		型式及び処理方式	補助の有無	開始年月	更新、廃止予定期限	型式及び処理方式	施設竣工予定期限	処理能力(単位)
熱回収施設	小豆地区広域行政事務組合	准運燃焼式 (又一力原)	有	50t/日	H6.4			
リサイクル施設	小豆地区広域行政事務組合	選別+圧縮・貯留	有	3.9t/日	H13.4			
し尿処理施設	土庄町	高負荷脱窒素処理	有	50t/日	H8.4	H3.4廃止	H3.3更新	施設の老朽化、有効利用の促進 浄化槽汚泥上昇への対応
	小豆島町	頭分離高負荷脱窒素処理	有	20t/日	S5.7 H2.3			H2.3改造
最終処分場	土庄町	管理型処分場	無	86,400m ³	H8.4	H3.4廃止	H3.3更新	埋立完了による新設
	小豆島町	管理型処分場	有	75,000m ³	H7.4	H3.4廃止	H3.4更新	埋立完了による新設
	小豆島町	管理型処分場	有	50,715m ³	S6.4	H3.4廃止		搬入停止

※計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したもの添付。（添付資料-1参照）

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	過去の状況・現状				目標
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
総人口	31,858	31,441	30,957	30,441	30,053
公共下水道	0	0	0	0	0
農業集落排水施設	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合併処理浄化槽等	235	228	225	209	214
未処理人口	10,104	10,462	10,922	11,318	11,727
汚水衛生處理人口	31.7%	33.3%	35.3%	37.2%	39.0%
汚水衛生普及率	21,519	20,751	19,810	18,914	18,112
					13,094

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。(添付資料ー4参照)

5 净化槽の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容		備考
		基 数	處理人口	開始年月	基 数	處理人口	
浄化槽設置整備事業	土庄町	1,456	4,416	H3.3	300	715	H34
	小豆島町	1,575	5,053	H4.4	315	760	H34 内海地区H6開始、 池田地区H4開始
	合計	3,031	9,469		615	1,475	

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成29年度)

事業種別 事業名稱	事業番号	事業主体 名称	規模	事業期間 交付期間			総事業費(千円)			交付対象事業費(千円)				備考				
				単位	開始	終了	平成 29年度		平成 30年度		平成 31年度		平成 32年度					
							平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度		
○最終処分に関する事業							4,706,965		1,882,784	2,824,181	4,188,848			1,675,538	2,513,310			
最終処分場設置	1	土庄町	84,000 m ³	H31	H32		2,493,330		997,330	1,496,000	2,125,063			850,025	1,275,038			
最終処分場設置	2	小豆島町	81,300 m ³	H31	H33		2,213,635		885,454	1,328,181	2,063,785			825,513	1,238,272			
○し尿処理に関する事業							1,597,000		638,800	958,200	1,441,800			576,720	865,080			
汚泥再生処理センター整備	3	土庄町	31 kL/日	H31	H32		1,587,000		638,800	958,200	1,441,800			576,720	865,080			
○浄化槽に関する事業							229,150	45,830	45,830	45,830	45,830	229,150	45,830	45,830	45,830	45,830		
浄化槽設置整備	4	土庄町	300 基	H29	H33		108,220	21,644	21,644	21,644	21,644	108,220	21,644	21,644	21,644	21,644		
浄化槽設置整備	4	小豆島町	315 基	H29	H33		120,930	24,186	24,186	24,186	24,186	120,930	24,186	24,186	24,186	24,186		
○計画支援事業							316,608	203,100	71,826	41,682		281,174	203,100	37,371	40,703			
事業番号1に対する支援事業	31	土庄町		H29	H31		119,415	68,300	31,533	19,582		113,444	68,300	26,541	18,603			
事業番号2に対する支援事業	32	小豆島町		H29	H30		139,893	104,600	35,293			110,430	104,600	5,830				
事業番号3に対する支援事業	33	土庄町		H29	H31		57,300	30,200	5,000	22,100		57,300	30,200	5,000	22,100			
合計							6,849,723	248,930	117,656	2,609,086	3,828,211	45,830	6,140,912	246,930	83,201	2,338,791	3,424,220	45,830

様式 3

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	施策番号	施策の名称等	施策の概要	実施主体	事業期間 開始終了	交付金必要の 要否	事業計画					備考
							平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	ごみの有料化	家庭系ごみ有料化による減量効果持続のための啓発、有料化制度の充実	土庄町 小豆島町	継続							
	12	容器包装廃棄物の排出抑制	レジ袋の削減、過剰包装の抑制、使い捨て容器の使用抑制等の推進	土庄町 小豆島町								
	13	環境教育、普及啓発の充実	環境ごみ学習の拡大、広報活動の実施及び発信する情報内容の更新・改善	土庄町 小豆島町								
	14	助成制度の普及及び充実	家庭用生ごみ処理機器等の購入及び資源収集回収活動に対する助成制度の普及及び充実	土庄町 小豆島町								
	15	再使用の促進	不要品交換会やフリーマーケット等を開催する場所や情報提供等サポート方法の検討	土庄町 小豆島町	H 29	H 33						
	16	生活排水対策の普及啓発活動の推進	広報やホームページによる啓発	土庄町 小豆島町								
処理体制の構築、変更に関するもの	21	不燃ごみ及び粗大ごみの減容化・資源化の検討	不燃ごみ及び粗大ごみを減容化・資源化するための施設整備の検討	土庄町 小豆島町	H 29	H 33						
	22	事業系ごみの減量指導等の強化	多量排出事業者に対する指導体制の強化、事業系廃棄物減量計画書に基づく減量化指導	土庄町 小豆島町								
処理施設の整備に関するもの	1	最終処分場の整備	埋立容積 84,000 m ³ 燃却施設から排出される燃却残渣と、不燃ごみ及び不燃性粗大ごみの破碎選別残渣及び上水道汚泥を円滑に埋立処分する施設	土庄町	H 31	H 32	O				建設工事	
	2	最終処分場の整備	埋立容積 81,500 m ³ : 燃却施設から排出される燃却残渣と、不燃ごみ及び不燃性粗大ごみの破碎選別残渣及び上水道汚泥を円滑に埋立処分する施設	小豆島町	H 31	H 33	O				建設工事	
	3	汚泥再生処理センターの整備	処理能力 31kg/日	土庄町	H 31	H 32	O				建設工事	
	4	合併処理浄化槽の整備		土庄町 小豆島町	H 29	H 33	O				合併処理浄化槽整備	
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	1の計画支援	施設基本計画・基本設計測量調査、地質調査生活環境影響調査、施設実施設計	土庄町	H 29	H 31	O	測量調査 地質調査				関連事業1
	32	2の計画支援	施設基本計画・基本設計測量調査、地質調査生活環境影響調査施設実施設計発注支援	小豆島町	H 29	H 30	O	施設基本計画・設計 測量・地質調査 生活環境影響調査				
	33	3の計画支援	施設基本計画測量調査、地質調査PFI事業導入可能性調査生活環境影響調査基本設計・発注支援業務	土庄町	H 29	H 31	O	施設基本計画 測量・地質調査 PFI導入可能性調査	生活環境影響調査		基本設計 発注支援	
その他	41	再生利用品の需要拡大	行政における再生品利用促進、住民・事業者への啓発	土庄町 小豆島町	継続							
	42	廃家電のリサイクルに関する普及啓発	家電リサイクル法、小型家電リサイクル法に基づく適切な回収等の普及啓発	土庄町 小豆島町								
	43	不法投棄対策	地域との協力によるパトロールの強化	土庄町 小豆島町								
	44	災害時の廃棄物処理体制の整備	周辺自治体との連携	土庄町 小豆島町							継続	

【参考資料様式 3】

施設概要（最終処分場系）

都道府県名 香川県

(1) 事業主体名	土庄町		
(2) 施設名称	(仮称) 土庄町新一般廃棄物最終処分場		
(3) 工期	平成 31 年度 ~ 平成 32 年度		
(4) 処分場面積、容積	総面積 30,900 m ²	埋立面積 12,100 m ²	埋立容積 84,000 m ³
(5) 処分開始年度 及び終了年度	埋立開始 平成 33 年度 埋立終了 平成 52 年度		
(6) 跡地利用計画	森林公园（植樹等を行う）		
(7) 地域計画内の役割	焼却施設から排出される焼却残渣と、不燃ごみ及び不燃性粗大ごみの破碎選別残渣及び上水道汚泥等を円滑に埋立処分する施設		
(8) 廃焼却施設解体 工事の有無	有	無	

(9) 事業計画額	2,493,330 千円
-----------	--------------

【参考資料様式 3】

施設概要（最終処分場系）

都道府県名 香川県

(1) 事業主体名	小豆島町		
(2) 施設名称	(仮称) 小豆島町新一般廃棄物最終処分場		
(3) 工期	平成 31 年度 ~ 平成 33 年度		
(4) 処分場面積、容積	総面積 34,140 m ²	埋立面積 11,100 m ²	埋立容積 81,500 m ³
(5) 処分開始年度 及び終了年度	埋立開始 平成 34 年度 埋立終了 平成 53 年度		
(6) 跡地利用計画	森林公园（植樹等を行う）		
(7) 地域計画内の役割	焼却施設から排出される焼却残渣と、不燃ごみ及び不燃性粗大ごみの破碎選別残渣及び上水道汚泥等を円滑に埋立処分する施設		
(8) 廃焼却施設解体 工事の有無	有	無	
(9) 事業計画額	2,213,635 千円		

【参考資料様式 4】

施設概要（し尿処理施設系）

都道府県名 香川県

(1) 事業主体名	土庄町
(2) 施設名称	(仮称) 土庄町汚泥再生処理センター
(3) 工期	平成 31 年度 ~ 平成 32 年度
(4) 施設規模	処理能力 31kℓ/日
(5) 形式及び処理方式	高負荷脱窒素処理方式+資源化処理
(6) 地域計画内の役割	し尿・浄化槽汚泥の適正処理 汚泥等の有効利用
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>

「汚泥再生処理センター」を整備する場合

(8) 資源化の方法	堆肥化
(9) 資源化物の利用計画	町内での肥料原料利用

「コミュニティ・プラント」を整備する場合

(10) 計画処理人口及び面積	
(11) 計画地域の性格	

(12) 事業計画額	1,597,000 千円
------------	--------------

施設概要（浄化槽系）

都道府県名：香川県

(1) 事業主体名	土庄町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽を整備しようとする者に対し、工事費の一部を補助する
(4) 事業期間	平成29年度～平成33年度
(5) 事業対象地域の要件	ア (工) 水質汚濁の著しい閉鎖水域の流域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 108,220 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

(単位：千円)

人槽区分	交付対象基數 (715 人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	225 基 (450 人分)	10 基	75,600	75,600	75,600
6～7人槽	70 基 (245 人分)	10 基	29,880	29,880	29,880
8～10人槽	5 基 (20 人分)	基	2,740	2,740	2,740
11～20人槽	基 (人分)	基			
21～30人槽	基 (人分)	基			
31～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
改築	基				
計画策定調査費					
合 計	300 基 (715 人分) 改築を除く	20 基	108,220	108,220	108,220

○事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較

(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口	市町村世帯数
対象地域人口	対象地域世帯数

項目	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付（様式は自由）

【参考資料様式 5】

施設概要(浄化槽系)

都道府県名：香川県

(1) 事業主体名	小豆島町		
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業(個人設置型)		
(3) 事業の実施目的及び内容	生活排水による瀬戸内海の閉鎖性海域の水質汚濁を防止するため、個人設置型の浄化槽設置整備事業を推進する。		
(4) 事業期間	平成29年度～平成33年度		
(5) 事業対象地域の要件	ア (工) 水質汚濁の著しい閉鎖水域の流域		
(6) 事業計画額	交付対象事業費	120,930 千円	

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

(単位：千円)

人槽区分	交付対象基数 (760 人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	195 基 (470 人分)	50 基	69,240	69,240	69,240
6～7人槽	105 基 (250 人分)	基	43,470	43,470	43,470
8～10人槽	15 基 (40 人分)	基	8,220	8,220	8,220
11～20人槽	基 (人分)	基			
21～30人槽	基 (人分)	基			
31～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
改築	基				
計画策定調査費					
合 計	315 基 (760 人分) 改築を除く	50 基	120,930	120,930	120,930

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較

(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口

市町村世帯数

対象地域人口

対象地域世帯数

項目	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付（様式は自由）

【参考資料様式 6】

計画支援概要

都道府県名 香川県

(1) 事業主体名	土庄町		
(2) 事業目的	最終処分場整備のため		
(3) 事業名称	(仮称) 土庄町新一般廃棄物最終処分場整備に係る調査・計画・設計事業		
(4) 事業期間	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
(5) 事業概要	測量調査、地質調査		
	施設基本計画、基本設計、生活環境影響調査		
		施設実施設計	
(6) 事業計画額	68,300 千円	31,533 千円	19,582 千円

【参考資料様式 6】

計画支援概要

都道府県名 香川県

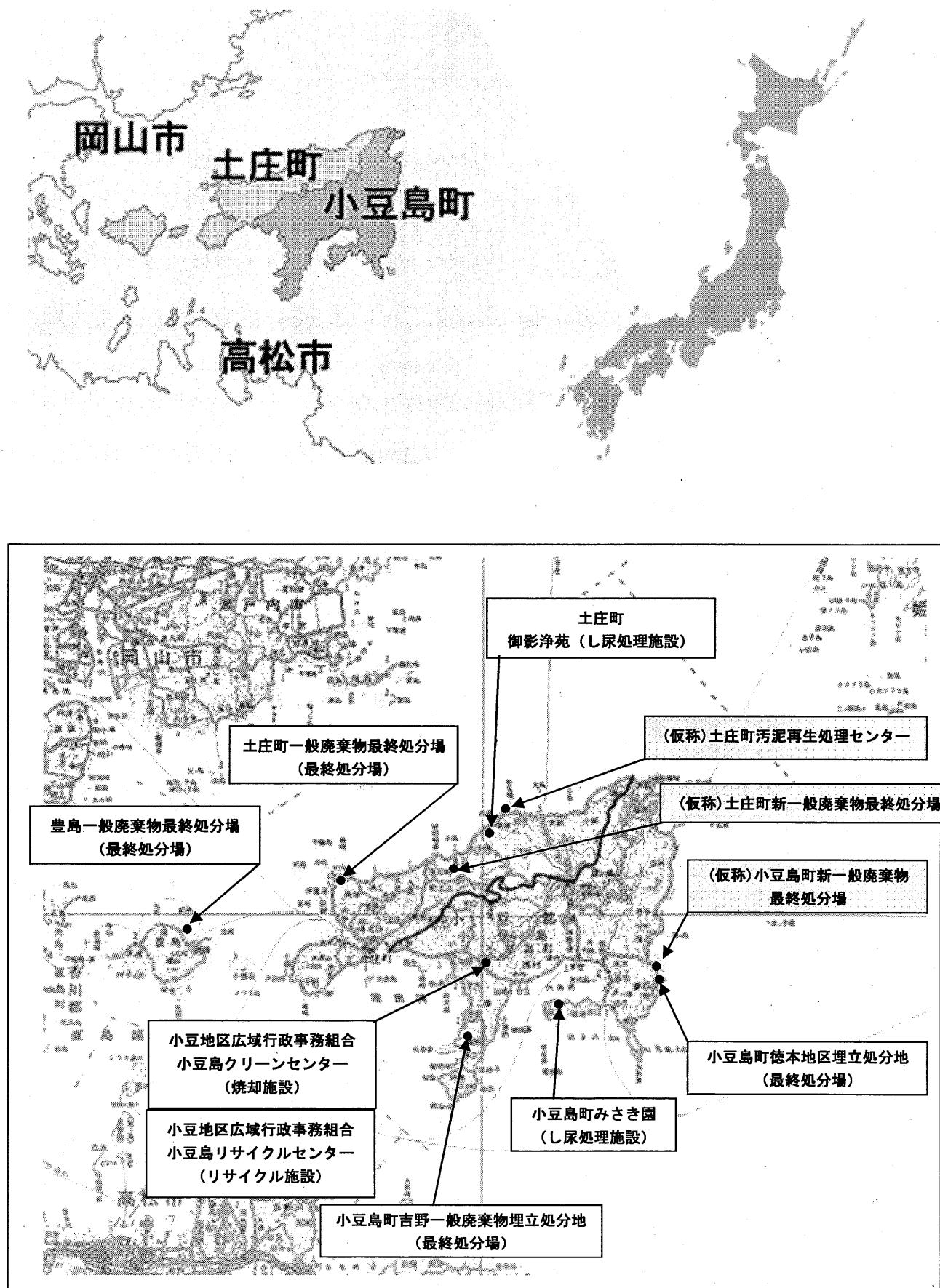
(1) 事業主体名	小豆島町		
(2) 事業目的	最終処分場整備のため		
(3) 事業名称	(仮称) 小豆島町新一般廃棄物最終処分場整備に係る調査・計画事業	(仮称) 小豆島町新一般廃棄物最終処分場整備に係る実施設計・発注支援事業	
(4) 事業期間	平成 29 年度	平成 30 年度	
(5) 事業概要	施設基本計画・基本設計、測量調査、 地質調査	施設実施設計・発注支援	
	生活環境影響調査		
(6) 事業計画額	104,600 千円	35,293 千円	

計画支援概要

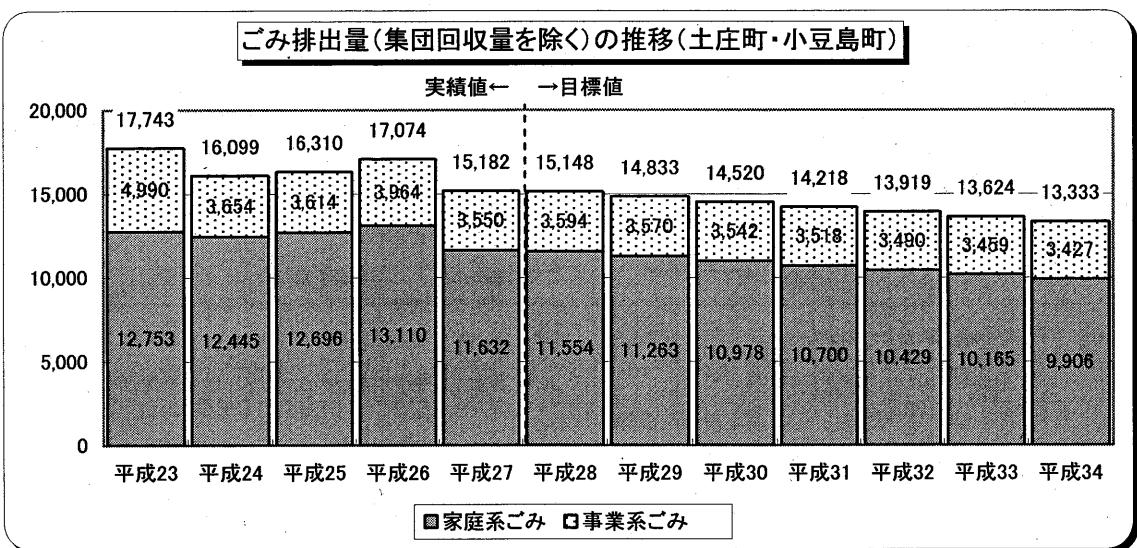
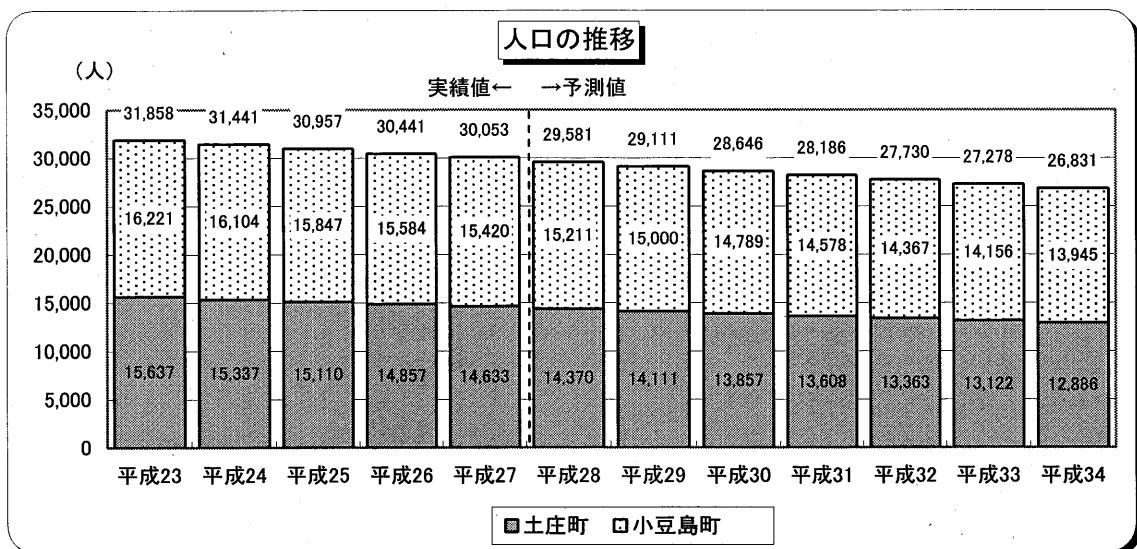
都道府県名 香川県

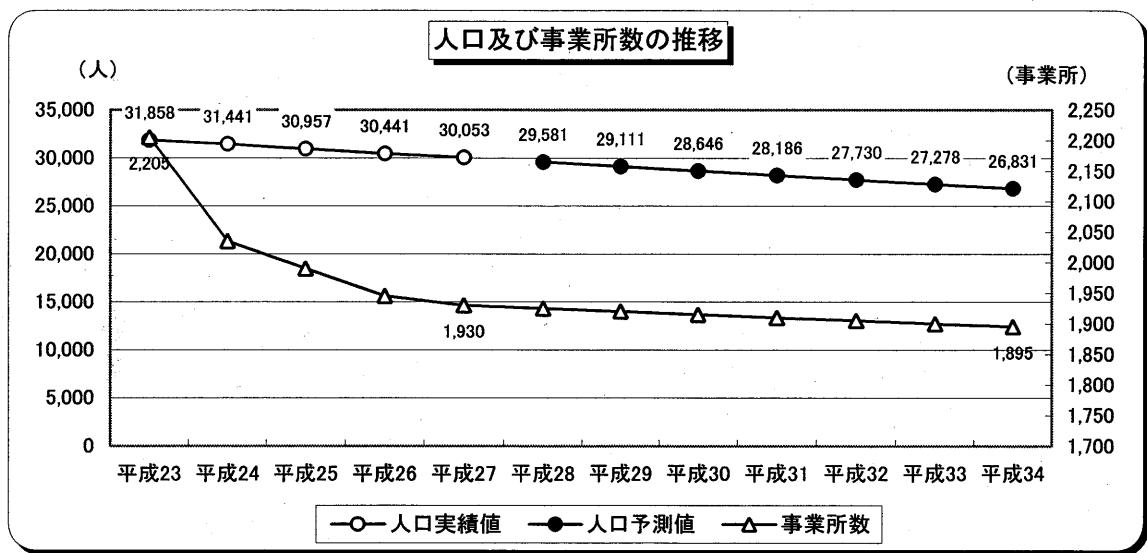
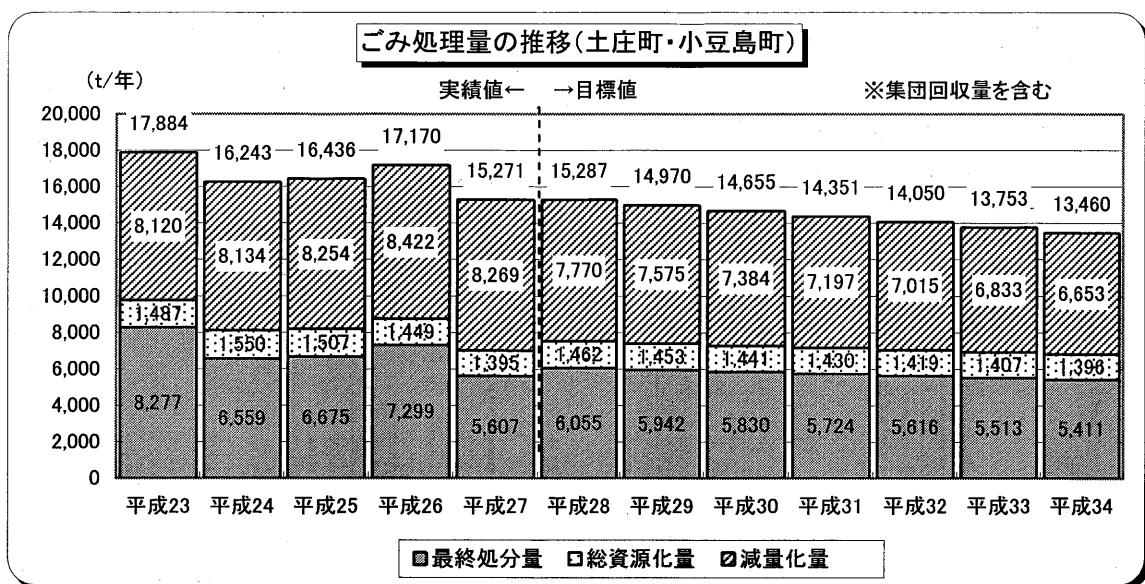
(1) 事業主体名	土庄町		
(2) 事業目的	汚泥再生処理センター整備のため		
(3) 事業名称	(仮称)土庄町汚泥再生処理センター整備に係る調査・計画・設計・発注支援事業		
(4) 事業期間	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
(5) 事業概要	施設基本計画、測量調査、地質調査、 PFI 事業導入可能性調査、生活環境影響調査		基本設計・発注支援業務 生活環境影響調査
(6) 事業計画額	30,200 千円	5,000 千円	22,100 千円

添付資料－1 対象地域図及び現有処理施設の位置図

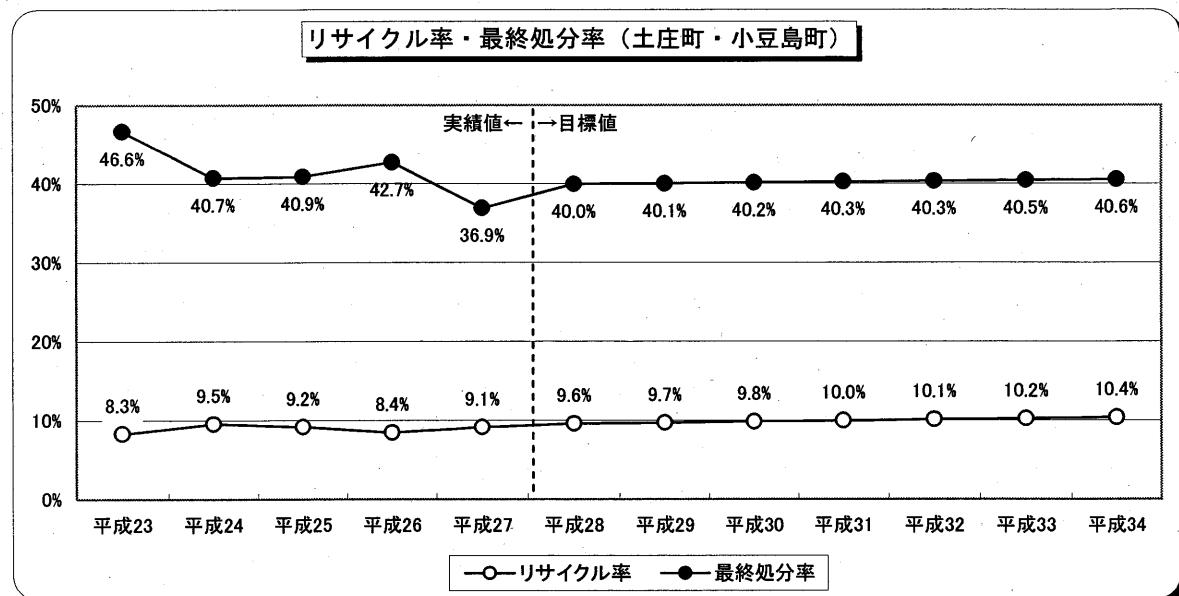
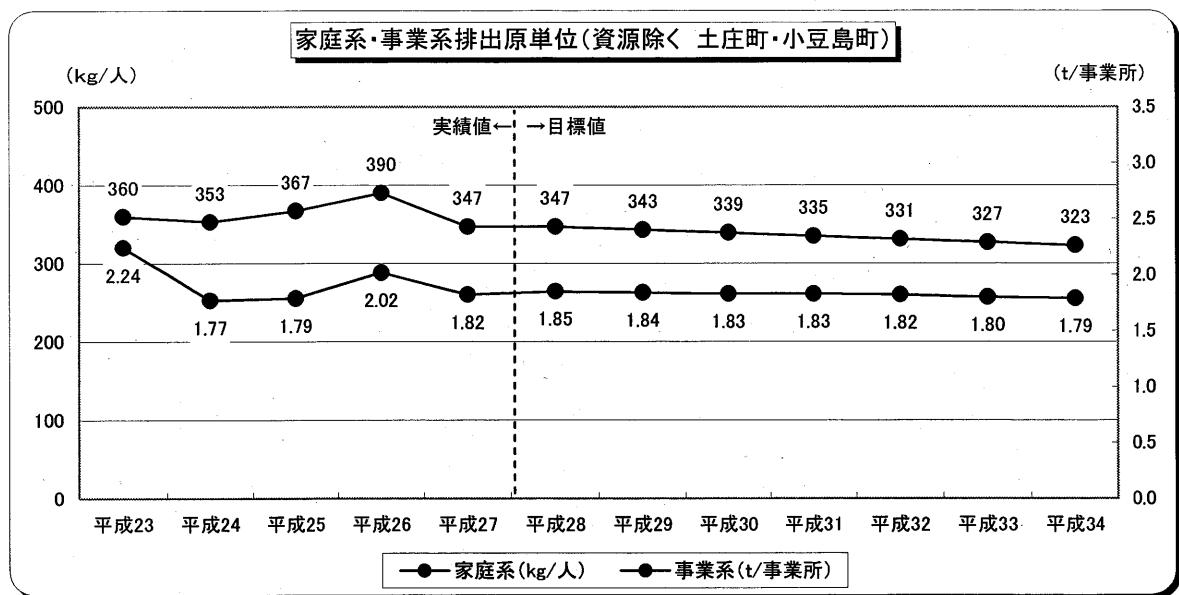


添付資料－2 人口及びごみ量の推移



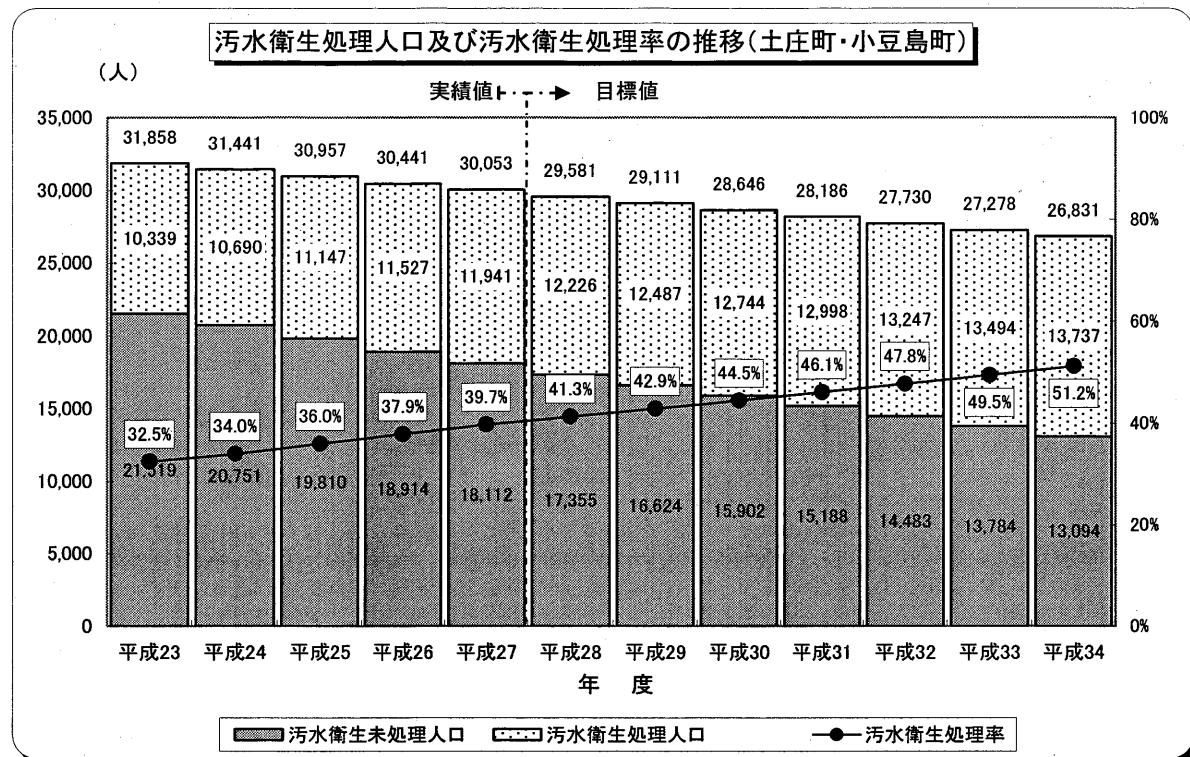


添付資料－3 ごみ処理に関する目標等



注)リサイクル率:総資源化量÷ごみ総排出量、最終処分率:最終処分量÷ごみ排出量

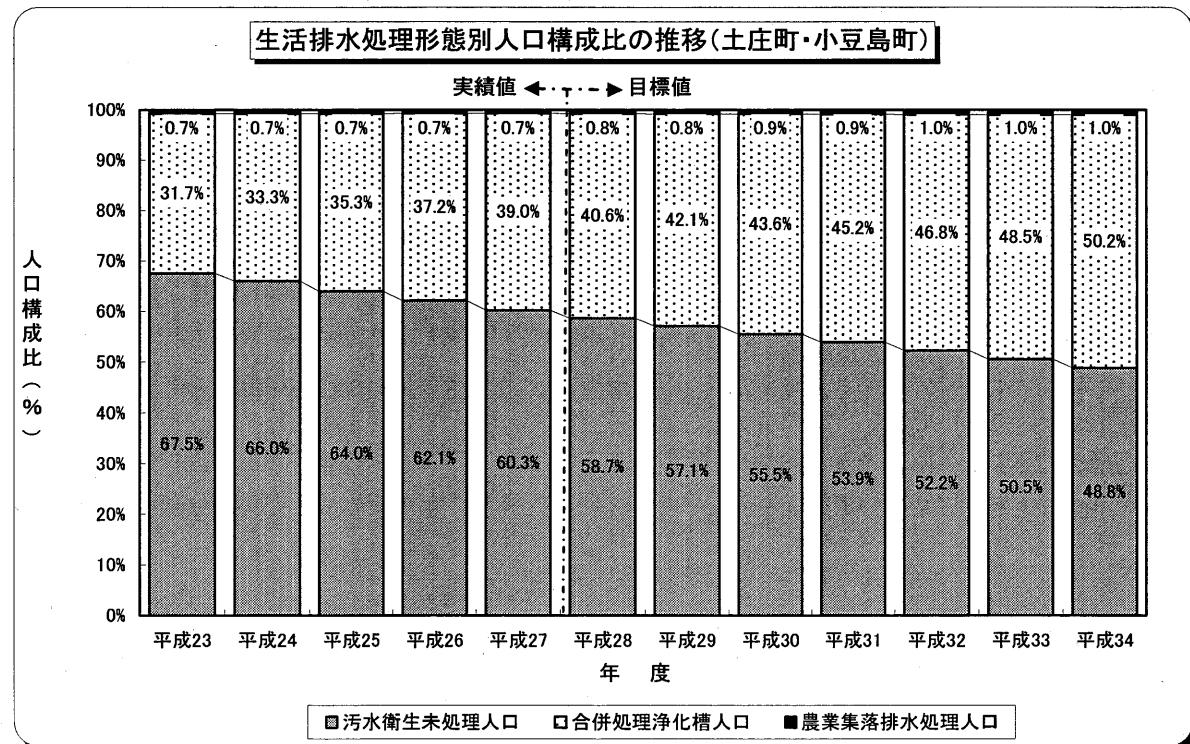
添付資料一 4 生活排水処理に関する目標等



注) 汚水衛生処理人口: 公共下水道人口+農業集落排水処理人口+合併処理浄化槽人口

汚水衛生未処理人口: 単独処理浄化槽人口+非水洗化人口

汚水衛生処理率: 汚水衛生処理人口÷総人口



添付資料一5 分別区分説明資料

分別区分		土庄町	小豆島町
収集ごみ	可燃ごみ	燃えるごみ (指定袋(有料))	燃やせるごみ (指定袋(有料))
	不燃ごみ	燃えないごみ (指定袋(有料))	燃やせないごみ (指定袋(有料))
	缶類	あきカン	空き缶類
		透明色のBIN	無色BIN
		茶色のBIN	茶色BIN
		その他のBIN	その他BIN
		生きBIN	生きBIN
	資源ごみ プラスチック類	ペットボトル	ペットボトル
		食品トレイ	食品トレイ
		発泡スチロール	発泡スチロール
	紙類	牛乳パック	牛乳パック
		新聞	新聞紙
		雑誌・広告	雑誌類
		段ボール	段ボール
	粗大ごみ	粗大ごみ (申込制・有料)	粗大ごみ (申込制・有料)
拠点回収		使用済小型家電	使用済小型家電

資料:各町のごみの分け方・出し方(平成28年度版)より

添付資料一 6 現有処理施設の概要

設置主体		小豆地区広域行政事務組合	
ごみ 処理 施設	施設名称	小豆島クリーンセンター	小豆島リサイクルセンター
	所在地	小豆郡小豆島町室生1371番地1	小豆郡小豆島町室生1374番地1
	敷地面積	約9,570m ²	約2,900m ²
	竣工年月	平成6年3月	平成13年3月
	処理能力	50t/日(25t/16h×2基)	3.9t/5h
	処理方式	准連続燃焼式(ストーク式焼却炉) 灰処理:セメント固化処理 余熱利用:給湯・燃焼用空気加温	缶類(1.04t/日):選別+圧縮+貯留 ガラス類(1.46t/日):貯留、選別+保管 ペットボトル(0.64t/日):圧縮梱包+貯留 その他プラスチック類(0.76t/日):溶融+貯留 紙類(6.36t/日):貯留

設置主体		土庄町	
最終 処分 場	施設名称	土庄町一般廃棄物最終処分場	豊島一般廃棄物最終処分場
	所在地	小豆郡土庄町小江1532	小豆郡土庄町豊島唐櫃字塞田、虹
	竣工年月	平成8年3月	平成6年6月
	埋立面積	11,000m ²	12,100m ²
	埋立容量	86,400m ³	16,200m ³
	埋立対象	焼却残渣(主灰・飛灰)、不燃ごみ、粗大ごみ	不燃ごみ、粗大ごみ
	しゃ水工	鉛直しゃ水	鉛直しゃ水
浸出水 処理施設	処理能力:20m ³ /日(日平均)	処理能力:20m ³ /日(日平均)	
	処理方式:接触ばつ氣+凝集沈殿+砂ろ過 +活性炭吸着+消毒	処理方式:接触ばつ氣+凝集沈殿+砂ろ過 +活性炭吸着+消毒	

設置主体		土庄町	
し尿 処理 施設	施設名称	御影浄苑	
	所在地	小豆郡土庄町小海乙1142番地	
	敷地面積	9,478m ²	
	竣工年月	平成3年3月	
	処理能力	50kℓ/日	
	処理方式	高負荷脱窒素処理方式	

設置主体		小豆島町	
最終 処分 場	施設名称	徳本地区埋立処分地	吉野一般廃棄物埋立処分地
	所在地	小豆郡小豆島町坂手乙2番地87	小豆郡小豆島町吉野772番地
	竣工年月	平成7年3月	昭和62年3月
	埋立面積	13,200m ²	11,000m ²
	埋立容量	75,000m ³	50,715m ³
	埋立対象	焼却残渣(主灰)、不燃ごみ、不燃性粗大ごみ	焼却残渣(主灰)、不燃ごみ、不燃性粗大ごみ
	しゃ水工	鉛直しゃ水	鉛直しゃ水
浸出水 処理施設	処理方式:生物処理(脱窒なし)、消毒	処理方式:生物処理(脱窒なし)、消毒	

設置主体		小豆島町	
し尿 処理 施設	施設名称	みさき園	
	所在地	小豆郡小豆島町堀越甲810番地	
	竣工年月	昭和52年6月	大規模改修:平成27年3月
	処理能力	30kℓ/日	20kℓ/日
	処理方式	好気性硝化処理	膜分離高負荷脱窒素処理方式

